

◎ 他県の事業認定審議会の運営状況について

年 度	都道府県	起 業 者	事 業 名	認定・拒否 の別
平成14年度	群馬県	沼田ガス株式会社	LNG(液化天然ガス)プラント建設工事	認 定
平成15年度	北海道	学校法人広島大谷学園	大曲大谷幼稚園園舎移転事業	認 定
	大阪府	大阪市	大阪市道住吉区第1432号道路改良事業及びそれに伴う関連工事	認 定
平成16年度	東京都	西東京市	都道保谷秋津線道路整備事業	認 定
	大阪府	摂津市	摂津市道千里丘三島線道路改良工事	認 定
平成18年度	大阪府	岬町	岬町多奈川小島魚釣り公園整備事業	認 定
	大阪府	富田林市	市道竜泉1号線拡幅事業	認 定
	大阪府	河内長野市	市道河合寺竜泉寺整備事業	認 定
	大阪府	和泉市	和泉市道信太3号線整備事業	認 定
平成19年度	鳥取県	米子市	市道内浜中央線道路改良工事	認 定
平成22年度	東京都	世田谷区	世田谷区主要生活道路106号線新設工事	認 定
	熊本県	山都町	山都町役場新庁舎建設及び駐車場整備事業	認 定
平成23年度	宮城県	加美町	加美町新庁舎建設工事及び農業用排水路付替工事	認 定
平成25年度	兵庫県	加古川市	加古川市道西之山加古線改築事業	認 定

<参考>

○ 全国の知事認定に係る年度別事業認定状況(過去5ヶ年)

年 度	認定件数
平成21年度	123
平成22年度	115
平成23年度	109
平成24年度	94
平成25年度	110

◎ 社会資本整備審議会(公共用地分科会)の運営状況について(過去5ヶ年)

※社会資本整備審議会(公共用地分科会):国土交通省設置法(平成11年7月16日法律第100号)に基づき国土交通省内に設置された審議会等のひとつ。
 主な所掌事務は、国土交通大臣(地方整備局長)認定に係る土地収用法の事業認定に関する審議(縦覧期間中に利害関係人からの意見書の提出があった場合に限る)など

年 度	起 業 者	事 業 名	認定・拒否 の別
平成21年度	静岡県	主要地方道島田吉田線(仮称大井川新橋)地方道路交付金事業	認 定
	国土交通大臣(関東地方整備局長) 及び東日本高速道路株式会社	一般国道468号新設工事(首都圏中央連絡自動車道)	認 定
	国土交通大臣(北海道開発局長)	一般国道39号改築工事(北見道路)	認 定
平成22年度	宮城県	県道仙台三本木線混内山道路改良工事(混内山道路改良)	認 定
	神奈川県	県道秦野停車場改築工事	認 定
	国土交通大臣(関東地方整備局長) 及び東日本高速道路株式会社	一般国道298号新設工事及び付替工事、高速自動車国道東関東自動車道水戸線新設工事並びにこれに伴う市道及び下水道付替工事	認 定
	長野県	県道長野上田線改築工事(塩崎バイパス)	認 定
平成23年度	国土交通大臣(関東地方整備局長) 及び東日本高速道路株式会社	一般国道468号新設工事及びこれに伴う附帯工事並びに市道、農業用道路及び農業用水路付替工事	認 定
	宮崎県	一般国道469号新設工事並びにこれに伴う県道及び市道付替工事	認 定
	国土交通大臣(近畿地方整備局長)	一般国道327号改築工事	認 定
	神奈川県	一般国道1号改築工事(栗東水口道路)並びにこれに伴う特別高圧送電線鉄塔移設工事及び附帯工事	認 定
平成24年度	西日本高速道路株式会社	県道平塚松田改築工事	認 定
	国土交通大臣(九州地方整備局長)	高速自動車国道東九州自動車道新設工事並びにこれに伴う市道及び町道付替工事	認 定
	国土交通大臣(近畿地方整備局長)	高速自動車国道九州横断自動車道延岡線新設工事及びこれに伴う準用河川付替工事	認 定
	群馬県	一般国道26号改築工事並びにこれに伴う市道、二級河川、普通河川、町道及び農業用道路付替工事	認 定
平成25年度	長崎県及び佐世保市	一般国道120号改築工事及びこれに伴う市道付替工事	認 定
		二級河川川棚川水系石木ダム建設工事並びにこれに伴う県道、町道及び農業用道路付替工事	認 定

<参考>

国土交通大臣(地方整備局長)認定に係る年度別事業認定状況(過去5ヶ年)

年 度	認定件数
平成21年度	44(26)
平成22年度	54(28)
平成23年度	71(35)
平成24年度	60(17)
平成25年度	62(31)

※括弧の数字は地方整備局認定件数の内数